

第4次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画

2025(令和7)年度 結果報告

2025(令和7)年度 温室効果ガス排出状況

◆ 2025(令和7)年度における温室効果ガス排出量は**12,872t-CO2**であり、**2013(平成25)年度比で20.3%削減**

	【基準年度】2013(平成25)年度		2025(令和7)年度		増減率(%)
	年間排出量(t-CO2)	構成比(%)	年間排出量(t-CO2)	構成比(%)	
合計	16,155	100.0	12,872	100.0	△20.3
燃料の使用に伴う排出					
液化石油ガス(LPG)	576	3.6	676	5.3	17.4
灯油	892	5.5	673	5.2	△24.6
ガソリン	525	3.2	393	3.1	△25.1
軽油	221	1.4	215	1.7	△2.9
A重油	751	4.6	723	5.6	△3.7
電気の使用に伴う排出					
関西電力(株)	13,190	81.6	10,192	79.2	△22.7

再生可能エネルギー導入状況

- ◆ 初期費用をかけず再生可能エネルギーを利用できるP P A (電力購入契約)方式により、避難所や防災上重要な施設23施設へ太陽光発電設備と蓄電池の導入を進め、すでに運用を開始している7施設に加え、2024(令和6)年度に16施設の工事が完了し、運用を開始



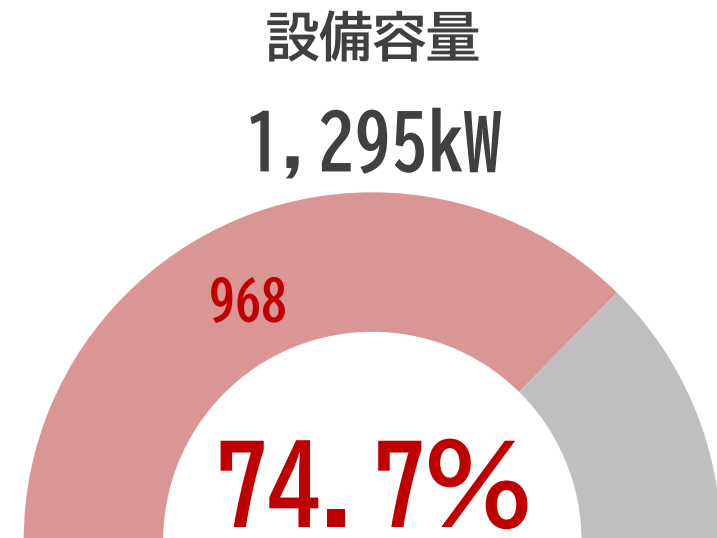
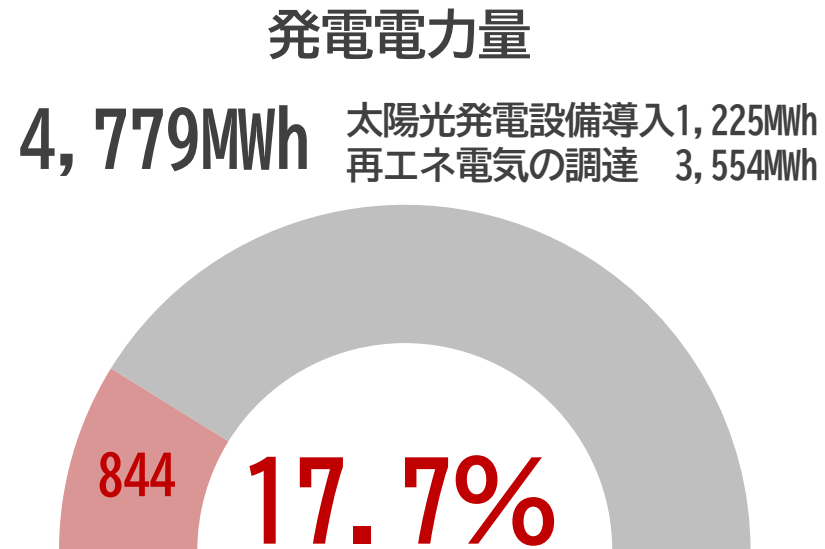
再生可能エネルギー導入状況

◆ 2025(令和7)年度 導入施設一覧 ※運用開始年度として記載(全てP P A方式)

導入施設	太陽光	蓄電池	導入施設	太陽光	蓄電池
明洋中学校	52.2 kW	16.4 kWh	龍神行政局	41.8 kW	16.4 kWh
田辺第一小学校	62.6 kW	16.4 kWh	龍神市民センター	10.4 kW	16.4 kWh
東陽中学校	62.6 kW	16.4 kWh	大塔総合文化会館	39.2 kW	16.4 kWh
稲成小学校	31.3 kW	16.4 kWh	本宮行政局	31.3 kW	16.4 kWh
上秋津小学校	41.8 kW	16.4 kWh	新庄小学校	34.8 kW	16.4 kWh
会津小学校	73.1 kW	16.4 kWh	高雄中学校	43.5 kW	16.4 kWh
三栖小学校	41.8 kW	16.4 kWh	田辺市斎場	78.3 kW	16.4 kWh
中芳養中学校	20.9 kW	16.4 kWh			
新庄第二小学校	20.9 kW	16.4 kWh			

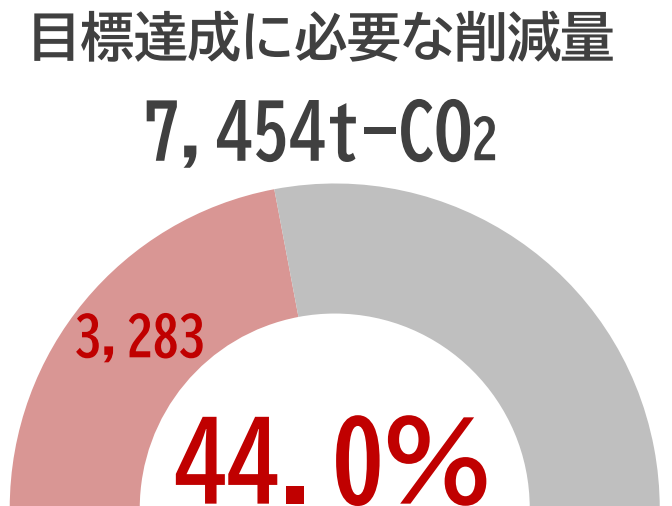
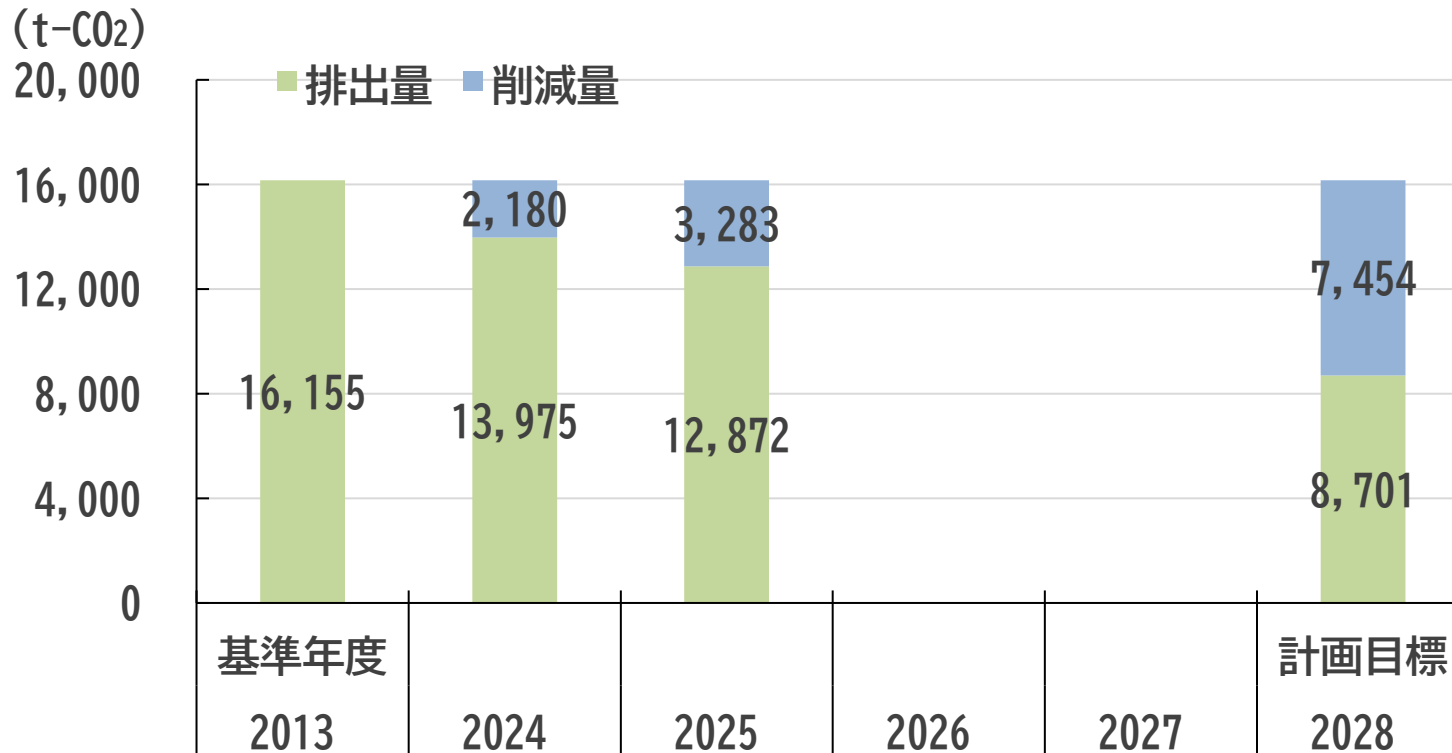
再生可能エネルギー導入目標・進捗状況

- ◆ 本計画の再生可能エネルギー導入目標は4,779MWh(太陽光発電設備容量：1,295kW)
- ◆ PPA方式により新たに**686.4kWを設置**



温室効果ガス排出量削減目標・進捗状況

- ◆ 本計画の温室効果ガス排出量削減目標は、基準年度である2013(平成25)年度比46%削減
- ◆ 2025(令和7)年度における温室効果ガス排出量は、**2013(平成25)年度比で20.3%削減**
- ◆ 国全体の電気の使用に伴う排出係数の低減に加え、2024(令和6)年度に道路灯等の屋外灯及び延床面積1,000㎡以上の市有施設24施設の照明をLED化したことにより使用電力量が減少



温室効果ガス排出量削減に向けた取組(計画抜粋)

- ◆ 本計画の目標を達成するため、新しい技術の活用、民間事業者との連携を図るなど、費用対効果を見極めながら、ハード面・ソフト面の両面から温室効果ガス排出量の削減に向けた以下の取組を推進

01 再生可能エネルギーの導入促進

- 太陽光発電設備の導入
- 蓄電池設備の導入
- 再生可能エネルギー電力等の調達の推進

02 公共施設の脱炭素化の推進

- 公共施設の脱炭素化の推進(ZEB化)
- 省エネルギー型機器の導入(LED化)
- 運用改善による省エネの推進
- 資源の環境配慮

03 公用車の脱炭素化の推進

- 電動車の導入

04 市職員の脱炭素行動の推進

- 脱炭素を目指す職員像
- 省エネルギー行動の推進
- 「3R+Renewable」の推進

【参考】計画の基本的事項

位置付け

地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)第21条により、策定と公表が義務付けられている計画

目的

- ・ 温室効果ガスを削減するための取組を自ら率先して行い、省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入により、温室効果ガス排出量の削減を目指す
- ・ 地域脱炭素を成長戦略と捉え、地域経済の活性化や地域課題(レジリエンスの向上、地方創生等)の解決に繋げ、市民・事業者の環境保全に配慮した自主的な取組を促進することを目指す

【参考】計画の基本的事項

計 画 期 間

2024(令和6年)年度～2028(令和10)年度までの5ヶ年

基 準 年 度

国の「地球温暖化対策計画」と整合を図る

- ・ 基準年度 2013(平成25)年度
- ・ 計画目標 2028(令和10)年度
- ・ 中期目標 2030(令和12)年度
- ・ 長期目標 2050(令和32)年度

【参考】計画の基本的事項

対 象 範 囲

- 公共施設で行う**すべての事務事業**(指定管理者制度の導入施設も含む)
- **外部へ委託している施設等であっても、光熱費を市が負担しているものは計画の対象とする**
- 市が光熱費を負担していない施設については、温室効果ガスの排出抑制等の措置が可能なものは、受託者等に対して必要な取組(措置)を講ずるよう要請

対 象 ガ ス

二酸化炭素(CO₂)

【参考】計画の基本的事項

算 定 方 法

【温室効果ガス排出量】＝【活動量】×【排出係数】×【地球温暖化係数(1)】

【排出係数】本計画における削減目標の達成は、調整後排出係数を用いた排出量で評価することができるものとする

項 目			排出係数	
燃料の使用に伴う排出				
液化石油ガス(LPG)			3.00	kg-CO ₂ /kg
灯油			2.49	kg-CO ₂ /ℓ
ガソリン			2.32	kg-CO ₂ /ℓ
軽油			2.58	kg-CO ₂ /ℓ
A重油			2.71	kg-CO ₂ /ℓ
電氣の使用に伴う排出				
平成25年度	関西電力(株)	基礎排出係数	0.514	kg-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.475	kg-CO ₂ /kWh
令和7年度	関西電力(株)	基礎排出係数	0.415	kg-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.415	kg-CO ₂ /kWh
		再エネ電力メニュー	0.000	Kg-CO ₂ /kWh